

〈論 文〉

米国公務員年金基金の会計問題

工 藤 久 嗣

要 旨

米国公務員確定給付年金制度は、金融危機などにより積立不足が深刻化し、2012年 GASB は、より包括的であり多様性のある財務報告モデルと概念フレームワークに整合性のある新会計基準第 67 号、第 68 号を公表した。この新会計基準に変更したことにより年金負債が増加している。さらに積立状況が悪化している。年金積立比率の悪化は州・地方政府の財務健全性評価に悪影響を及ぼすことになる。

本稿では米国の公務員の確定給付年金制度の内容と GASB 新会計基準の特徴を中心に考察した。年金制度が未積立基金であれば、州・地方政府では勤務時間と年金制度への拠出とを交換する力が働くであろう。極端な場合には、未積立年金負債は破綻に導き、債券投資家、公務員、退職者、その他利害関係者に本質的な損失を負担させることになる。

キーワード 確定給付年金制度、年金負債、GASB 会計基準、CalPERS、概念フレームワーク、期間衡平性

1. はじめに

これまで GASB — Government Accounting Standards Board は、年金制度について 1994 年に会計基準第 25 号「確定給付年金制度の財務報告と確定拠出年金制度の脚注開示」¹⁾、多くの公的機関に対する会計基準第 27 号「州および地方政府の年金会計」²⁾を公表した。当該公表後、10 数年経過後州・地方政府の適用による年金データに改定の余地があった。

米国公務員確定給付年金制度は、金融危機などにより積立不足が深刻化し、2012 年 GASB は、より包括的であり多様性のある財務報告モデルと概念フレームワークに整合性のある新会計基準第 67 号³⁾、第 68 号⁴⁾を公表した。この新会計基準に変更したことにより年金負債が増加している。さらに積立状況が悪化している。年金積立比率の悪化は州・地方政府の財務健全性評価に悪影響を及ぼすことになる。

くどう ひさつぐ：淑徳大学 経営学部

新会計基準の改定事項の1つに財務報告目的から容認された保険数理原価法、会計基準第25号、第27号において6つの評価方法を適用していたが、それを新会計基準では1つの評価方法となった。この評価方法の変更は、州・地方政府間の給付額に関して政府間の比較を行う機会が増えることも1つの理由であろう。

そこで、本稿では確定給付年金制度の実状とGASB会計基準の内容さらにCalPERS——California Public Employees' Retirement Systemの事例について検討する。

2. 州・地方政府の確定給付年金制度

州・地方政府の年金制度に関する積立状況には、批判される問題がある。3,400以上の州・地方政府の年金制度でおよそ2,700万人の現役と退職者がいて、その80%が確定給付年金制度に加入している状況である。2008年以来加入者の半数以上が確定拠出型と給付と拠出の特徴を組み合わせたハイブリット型の年金制度に加入している。とくに確定給付年金制度は公務員やその退職者と同様に経済社会の景気変動に影響される⁵⁾。

未積立年金制度に関連した目に余る問題点が発生する。未積立年金制度においては、現在より引下げることや保険数理的評価方法に規定されたサービスを州・地方政府に強制することになる。たとえば、カリフォルニア州サンノゼでは、基金の積立のために道路補修や図書館の開館時間や市レクリエーションセンターの開館時間を短縮している。その他州・地方政府では教育機関や消防・警察の年金積立のために拠出額を引下げすることを強制した。公務員や退職者は積立問題で影響を受けることになる。2010年と2011年、ニュージャージー州では公務員年金拠出額の増額と給付額の引下げを受け入れる法律が成立した。

極端な場合、年金制度のスポンサーは、破綻することで年金負債の削減を試みている。年金負債は、デトロイトCentral Falls, R.I.Vallejo, カリフォルニアの最近の破綻の重要な要因になった。破綻の結果がさまざまに予測が困難な場合には、市債投資における本質的な損失を被る市債保有者や給付を失う現在のあるいは将来の退職者に対しても可能性がある。破綻から持ち上がるデトロイトの年金制度は4.5%削減され、市債投資も26%から66%の範囲まで投資保有者が減ったことになる。

未積立が極端な危機に陥ることがない場合でも未積立確定給付年金制度が追加的に目に見えないコストと経済社会の危険を課すことになる。これらの隠れコストは、予算的に柔軟性の引下げと経済社会の良好状態の低下や年金資産によってリスクのある投資を公務員に動機づける。本稿では、未積立年金制度に伴う隠れコストとリスクについて検討することになる。

もっとも重要な2つの要素の1つである未積立年金制度の目に見えないコストは、低い格付けと高い借入コストである。2010年から2013年の間にMoody's社は年金負債が大きい6つの州の格付けを引き下げた。さらに地方政府はいまだ金融危機に陥っている。2013年Moody's社は、他の債務の形態は別にして全体の10%の年金負債を構成する州・地方政府への格付の分析を新しいアプローチとした。新しいアプローチの結果、29の地方政府と学校区は、可能な限り格下げの見解のもとに位置付けられたことになる。2015年Moody's社は、

未解決の年金問題のためにジャンク状態になるため多くのシカゴ市場の一般保証債の格付けを下げた結果となる。

低い格付けは、かなり高い借入金コストを導き、これは厳しいことかあいまいかどうか税調整後の利子率が上昇すれば、常に年金積立状況は減少する。未積立年金制度は低い格付けと高い借入金コストとリンクして負のスパイラルとなる。仮に高い利子率が必要なインフラ整備に対する借入の経済社会を抑制するならば、税金を減額し財政のストレスを増加させる場合には、家計は支配権内から退去するであろう。経済社会が高利子率コストの債務を問題にした場合、債務利子の支払いのために、もっと歳入よりも支払を削減することである。これは事業開始や雇用に影響する地方公共サービスとしての経済発展の見通しにも影響する。年金未積立とは、現在の返済の真のコストが多きくかぶせることによって財政上の錯覚に対して抛出することである。年金は繰延報酬である。すなわち公務員は現在の報酬と将来の年金給付を受け取る。仮に年金制度が未積立であれば、年金制度の抛出額は既に受給している公務員に対する額より少ないことになる。GASB は会計基準第 67 号と会計基準第 68 号を公表することで年金の会計と財務報告基準を変更したことになる。以前は年金制度への抛出額をただ報告するだけでなく、保険数理上の抛出額の年金制度にする現在の業務の真実のコストを隠すことは相対的に州・地方政府にとって簡単であった。GASB の新会計基準は、現在の業務の真のコストを隠すことを難しくするように完全な開示を規定している。しかしながら、州・地方政府の多くは GASB 新会計基準を適用していない。2008 年州・地方政府の歳入の 98% を表示している 31,221 の州・地方政府の報告実態を再調査した。その結果、GASB 新会計基準を適用した州・地方政府は 67% から 72% までになった。

いくつかの研究で年金積立水準と全州・地方政府の歳出とが関連している結果が出ている。現在の業務の真のコストを隠すことによって、年金の未積立は増える浪費と業務の非効率率の高水準を奨励する。先行研究では、次のことが判明した。それは警察や消防の年金積立が低下して社会はもっと警察や消防の増加するコストを隠す傾向にある。

州年金制度の最近の研究によれば、年金積立のギャップと現在と将来における高いコストとの関連性がある。この関係は年金の未積立が日和見主義的というよりむしろ体系的な場合に生じる。たとえば、GASB の旧会計基準において政府は割引率や保険数理方法の選択が自由裁量となっていた。いくつかの公務員においては適度に楽観的な率や過程を適用することでその結果、組織的に負債を過小評価している。最近の研究では、年金負債や高い支払いコストの日和見主義と意図的な過小評価の関係を示さなくなった。

また未積立年金は財産の価値引下げる傾向にある。一般目的の地方政府に対して年金支払は財産税を通じて保証されている。地域社会で住宅を購入する納税者は以前の納税者によって残した未積立年金負債の一部を肩代わりするために契約をする。この負担を肩代わりするために、低い財産価格形態による報酬を規定している。未積立年金負債は財産価値の downward の圧力をもつ不動産投資に対する他の社会を選択することの消費者や事業に対して刺激している。

さらに未積立年金は、倫理上と衡平法上のリスクにさらされる。州・地方政府の未積立年

金制度の場合、現在の業務コストの一部がリスク時の期間衡平性を置いている将来に転嫁する。GASBは次のように期間衡平性を定義している。当年度の歳入が提供された勤務に対して支払うことができるのに十分であるかどうか、また将来の納税者が過去の勤務に対して責任を引き受けることを規定されるであろうかどうかである⁶⁾。期間衡平性についての議論のひとつには、政府は経済環境の変化を調整する時間が必要なためにマルチウインドウを超えて達成されなければならない。まだ、未積立基金の持続性のある形態は繰延べた現在の納税者の勤務コストを支払う将来の納税者に対して規定している。

3. GASB会計基準第 67 号、会計基準第 68 号

当該会計基準の目的は、州・地方政府の年金制度による財務報告を改善することにある。また、当該会計基準は、意思決定に有効な情報を抵抗することやアカンタビリティや期間衡平性の評価を保持することと、さらに透明性を創り出すなど年金に関する現存の会計と財務報告基準の有効的、包括的な見解から設定されたものである。また、会計基準第 67 号は、会計基準第 25 号「確定給付年金制度と確定拠出制度の脚注開示」と信託や特定の基準に見合った同等の契約（その後信託として合算される）を通じて管理される年金制度に関連するような第 50 号「年金開示」の規定に代替するものである。

会計基準第 25 号と第 50 号の規定は、次のような年金制度について適用される。それは、当該会計基準の範囲で扱う信託で運営されない年金制度と年金以外の退職後給付を規定する確定拠出制度である。

会計基準第 68 号「年金の会計と財務報告」は、次のような内容を規定したものである。年金制度の拠出に対して法律上の債務があり、さらに雇用主がいない州・地方政府の年金制度と同様に当該会計基準の範囲で扱う雇用者が規定される年金制度と地方政府年金制度に関するものである。

会計基準第 68 号は、次の年金制度の定義についても確立している。内容は年金制度——年金契約の主要な運用、すなわち年金額の決定、年金への資産の累積や管理、支払期日の到来している年金制度加入者への給付額の支払いなどである。当該会計基準の範囲は、次の通り言及するものである。以下の定義にある信託を通じて管理された年金制度の運用の会計と財務報告である。

年金制度に対して拠出する組織体の雇用主と雇用者からの拠出額とその拠出額から獲得できる利子等は、相殺される。

4 年金制度資産は、給付期間と一致して年金加入者に年金を給付する。また、年金制度資産は、雇用主の債権者、雇用者の拠出額は組織体として年金管理者からも法律上保護されている。また、確定給付年金制度であれば年金資産は、年金加入者の債権者から法律上保護される。

確定給付年金制度に対する当該会計基準は、次のような財務報告基準を規定している。個々の報告事項や雇用主の年金負債の測定手続の規定そして情報が現在評価の年金制度

（年金負債）を通じて支給される給付額に対する雇用者の拠出する組織体についてである。特徴は以下の運営されている年金制度に関する特定の規定である。

- ・単一雇用主年金制度——年金が雇用主単一に対して単一の雇用者に給付される。
- ・代理複数雇用主年金制度（代理年金制度）——年金制度資産は、投資目的に貯蓄されるが、貯蓄された年金資産の各雇用主の持分は、単一の雇用者の給付額を支給することを法的に利用できるため、各雇用主の個別の勘定で維持できる。
- ・コスト・シェアリング複数雇用主年金制度（コスト・シェアリング年金制度）——単一雇用主以上に雇用者に対する年金債務は累積され、年金資産は、また年金制度による年金の支給される給付額を雇用主から雇用者に支給することができる。

当該会計基準は、同一基準に見合った信託で運営される確定拠出年金制度の脚注開示規定もより詳細になっている。

確定給付年金制度の財務諸表については、当該会計基準は、2つの財務諸表によって表示される確定給付年金制度について規定している。——1つは受託純額状況とその他は受託純額状況の変動計算書である。以下の項目を表示する報告期間である期末時点での受託純額状況計算書である。

- ・現金および現金同等物のような資産、雇用主や年金加入者からの受取勘定、投資（公正価値による）、年金制度運営による備品とその他の資産である。
- ・繰延資産・年金加入者へ支払義務のある給付支払額のような負債・前受金・受託純額状況、資産プラス繰延資産マイナス負債、マイナス前受金年金制度の報告期間の以下の項目を表示する受託純額状況変動計算書である。雇用主、雇用者が拠出する組織体さらに年金加入者の拠出額から、あるいは投資収入などを加算する。
- ・給付支払額や運営費などを減算する。
- ・受託純額状況の純増額（減額）は、加算額と減算額との差額に等しい。

当該会計基準の規定に加えて確定給付年金制度は、また適用するのであれば、その他の会計基準の会計と財務報告基準に従うべきである。

財務諸表の脚注については、当該会計基準は次のような規定がある。給付の支払形態、年金加入者の分類、年金制度の委員会の構成のような記述された情報を含んだ確定給付年金制度の財務諸表の脚注問題についてである。また、そのような年金制度は、年金制度の投資政策、公正価値決定方法に関する記述、年金純額の受託状況の5%の同等あるいはそれ以上の個々の組織体の投資への集中度合、年金制度の投資の年間利益率を含む年金投資に関する情報について開示すべきである。その他の規定においては、拠出額、留保利益、保険の割当契約に関する脚注開示を定めている。

単一雇用主とコスト・シェアリング年金制度は、以下の情報を開示すべきと規定している。

- ・見積給付支払額の保険数理上の現在価値の比率は、過去の勤務期間（年金負債総額）、年金制度受託純額状況、純年金負債、特定の全年金負債の比率の純年金純額に帰属する現役および退職者の年金制度を通じて支給される。
- ・年金負債の計算に必要な重要な仮定とその他の条件は、次のものが含まれる。インフレ、

給与変動額、退職後給付変動額（生計調整費COLAs）特定の死亡率の仮定や経験値からのデータと同様の割引率である。

要補足情報については、次のとおりである。

当該会計基準は単一雇用主とコスト・シェアリング年金制度について以下の情報を要補足情報として公表することを規定している。年金制度を通じて支給される雇用主と雇用者の拠出する組織体の年金債務に関する 10 年分の情報である。

- ・純年金負債の変動原因・全年金負債の比率としての年金純受託状況、取り扱う雇用者の支給額の比率として純年金負債を含む純年金負債の構成とその比率に関する情報。
- ・仮に単一およびコスト・シェアリング年金制度に対する雇用主および雇用者拠出額の組織体の拠出が、保険数理上決定されるのであれば、保険数理上決定された拠出額に関する情報を含む 10 年分の図表、年金制度に対する拠出額、その他の関連比率を要補足情報として表示すべきである。保険数理上決定される拠出額の計算上用いられる重要な手法と仮定は、脚注に表示されるべきである。
- ・代理機関年金制度を含むすべての確定給付年金制度は、各年の年金制度の年間投資利益率を含む 10 年間の図表を要補足情報に表示すべきである。それに加えてすべての年金制度は、給付期間変更、給付機関で取り扱う人口の規模や構成の変動、あるいは違った仮定の適用のような要補足情報の図表に記録された金額の重要な傾向の要因を説明すべきである。

純年金負債の測定については、当該会計基準は年金制度の純受託状況の金額ではなく、全年金負債として測定された年金負債について規定している。全年金負債の保険数理上の評価は、評価を奨励する少なくとも各 2 年ごとに実施することを規定している。仮に評価が年金財政期末にできない場合、最初の保健数理上の評価（財政期末より以前の 24 ヶ月以内に実施）から以後の金額を含んで現在の手続きを基準として規定している。当該会計基準では特定しその他の点がなければ、仮定は実践保険数理基準協会の基準と一致した全年金負債の決定を基礎としている。

見積給付支払額は見積自動退職後給付の変動額（自動的に生計費を含む）と同様に年金制度の財政期末現在の給付期間や法律上の契約基礎としてまた、見積給与変動額（年金の公式に償却水準も含める）の影響額と勤務中の債権（年金の公式に年金期間も含める）も含めることを規定している。また、たとえ実質的に自動的に考えられたとしても、見積は特定の退職後給付変動額の影響を含むことを規定している。

見積給付支給額は、単一比率を適用した保険数理上の現在価値にディスカウントするように規定している。（1）年金制度純受託状況が給付額を十分に支払うことができる見積、年金制度資産の利益率が達成できる戦略を適用して投資させる期待の範囲内で年金制度の投資長期期待利益率（2）非課税、長期期待利益率を適用する状況の範囲で高品種な市債利率は、適用されていない。

見積給付支払額の保険数理上の現在価値は、支払水準として決定した各期間勤務コストでの加入年齢原価法を適用した年金加入者の勤務期間に帰属させることを規定している。保険

数理上の現在価値は、年金制度加入者の退職した期間を通じて最初に発生した期間から個々の加入者として帰属されるように規定されている。

会計基準第 68 号の主な目的は、州・地方政府の年金に関する会計と財務報告を改訂することである。また、他の組織体によって提供された年金の財務上の支持に関する州・地方政府の雇用主によって提供される情報を改善することである。当該会計基準は、意思決定有用情報の提供やアカウンタビリティの評価と期間衡平性を支持し、そして付加的な透明性を創造することで現在の年金の会計と財務報告の有効であり包括的な見解の結果からである。

当該会計基準は、特定の基準に見合った信託あるいは同等の契約（その後共同で信託となる）として管理された年金制度を通じて提供される年金関連としての会計基準第 50 号「年金開示」と同様、会計基準第 27 号「州・地方政府の雇用主による年金会計」に代替するものである。会計基準第 27 号と 50 号の規定は、当該会計基準第 68 号の範囲で適用できない場合の年金について適用する。

会計基準第 67 号「年金制度の財務報告」は、すべての年金制度の現存の財務報告基準を改定したものである。当該会計基準と会計基準第 67 号は、年金契約一年金の決定、年金のための累積や管理された資産そして期日の到来した年金加入者への給付支払の関連の主な行動を反映する年金制度の定義を確立した。

当該会計基準の範囲以下の性格をもつ信託を通じて管理された年金制度を通じて州および地方政府の雇用主の雇用者に提供する年金の会計と財務報告に取り組んできた。

- ・年金制度への雇用主、雇用主のいない拠出する組織体からの拠出額は、拠出額からの利益については取り消せない。
- ・年金制度資産は、給付期間に一致した年金制度加入者に提供する年金を特定している。
- ・年金制度資産は、雇用主の債権、雇用主のいない拠出組織体、年金制度管理者から法律上保護されている。仮に制度が確定給付年金制度の場合、年金制度資産は、制度加入者の債権者から法律上保護されている。

当該会計基準第 68 号は、負債の測定と認識、資源の繰延支出、資源の繰延収入、費用／支出を確立している。確定給付年金制度に対して、当該会計基準は、次の方法と仮定について定義した。それは、見積給付支給額を使用すべき保険数理現在価値に対する割引見積給付支払額、雇用者の勤続期間の現在価値に帰属する

年金についての脚注および要補足情報の規定もまた取り扱う。雇用者が年金制度を通じての年金で提供される、年金債務と年金制度資産がシェアされるかどうか雇用主の数を基準として雇用者の特定の規定に関して区別される。雇用主は、当該会計基準の目的から以下の種類のひとつに区分される。

- ・雇用者が単一——雇用主の年金制度——年金が唯一の雇用主の雇用者に年金が確定給付年金に提供される。

代理機関雇用主年金制度は、次のとおりである。

複数の代理機関を通じて確定給付年金を雇用者にて提供される。その年金制度の資産は、投資目的にプールされるが、別勘定は各個別の雇用主に対して維持される。というのは、プー

ルされた年金資産の持分は、唯一雇用者に法律上給付額の支払に利用できる。

コスト・シェアリング雇用者とは、複数の雇用主のコスト・シェアリングを通じて確定給付年金を提供される。年金制度は単一の雇用主がプールそして雇用主の雇用者への給付がされた年金制度に年金を給付した。付加して、当該会計基準は、確定給付年金制度の負債（支払うべく）と雇用者が確定拠出年金制度で提供される規定について認識と開示規定が詳細にある。また、雇用主のいない組織体の環境の取り組みは年金制度に直接拠出する法律上の規定がある。

確定給付年金制度については、雇用主あるいは雇用主のいない拠出する組織体であり、年金負債、見積給付支払額の現在価値、2年に1回総負債の保険数理的評価を規定している。

給与の変動があった場合は、生計費調整を含める。見積給付支払額の現在価値は、加入年齢保険数理原価法を用いること。

単一と代理機関雇用主については、経済資源測定の焦点と発生主義会計、積立状況ではなく、純年金負債として認識する。

財務諸表脚注については、単一と代理機関雇用主の情報を規定している。現在の年金負債の変動額、インフレ、給与変動額、退職後給付の変動額（生計費を含む）、割引率（過去の経験値）。

要補足情報では、以下のとおりである。10年分年金負債の変動額、年金負債とその関連比率、年金制度の純受託状況。

コスト・シェアリング雇用主については、次のとおりである。経済資源の測定の焦点と発生主義会計、年金負債のシェア比率、分離比率、雇用者への拠出額による雇用主の割合、年金費用と繰延支出資源、繰延収入資源の計上。

会計基準第68号が公表された理由のひとつが米国の州・地方政府の負債、とりわけ年金負債のオフバランス化から修正したオンバランス化に変更したことにある。なぜなら年金負債のオフバランスが地方債の発行時に財政破綻を隠蔽する主要な要因のひとつではないか。

4. CalPERS の事例

GASB会計基準第67号、第68号の規定に従って、次のような報告内容である。

まず、年金制度の運用形態の表示、年金負債の報告、GASB会計基準第68号の規定内容の報告、CalPERSの役割である。

GASB規定によるCalPERSの年金制度のタイプは以下の3種類である。（1）単一雇用主年金制度（2）代理複数雇用主年金制度（3）コスト・シェアリング複数雇用主年金制度である。このように代理雇用主であれば、代理年金制度とコスト・シェアリング年金制度である。いずれにしても会計基準第68号の会計上の評価と報告基準は同一である。積立目的年間保険数理上の評価の報告の仕方はコスト・シェアリングと代理機関年金制度である。

年金負債報告については、雇用主は純年金負債を財務上の貸借対照表に報告することを規定している。すなわち現在の雇用者、退職者およびその他給付者に契約上の年金給付に対す

る未積立負債である。年金負債の具体的な項目は次のとおりである。純年金負債、年金繰延支出と年金に関連した繰延収入源、年金費用である。

単一雇用年金制度複数代理機関年金制度では上記の数字は100%認識できる。コスト・シェアリング年金制度はリスクを分割して認識する。純年金負債は受託した基金以下の基金を表示する。年金負債に変更があれば、変更の性質によってすぐに年金費用と繰延収入と支出の財源を認識する。

また、GASB規定に則って保険数理上の情報を決定するために計算方法や仮定条件に対する本質的な変更がある。

CalPERSの役割については、会計基準第68号による純年金負債を外部監査人に対する契約事項、新報告基準による脚注情報を雇用主へ規定する。

州・地方政府の純年金負債／（資産）

各退職基金の純年金負債の構成（2016年6月30日）
純年金負債／（資産）（単位：1,000ドル）

	全年金負債	制度の積立状況	純年金負債／（資産）	年金負債に対する 積立状況比率
公務員退職基金B： 教職員コストシェア リング制度	\$75,663,026	\$55,912,965	\$19,750,061	73.9%
公務員退職基金C： 代理機関コストシェア リング制度	33,358,628	24,705,532	8,653,096	74.1%
立法関係者退職基金 （カリフォルニア州）	102,220	119,050	（16,830）	116.5%
司法関係者退職基金 （カリフォルニア州）	3,794,944	39,794	3,755,150	1.0%
司法関係者退職基金Ⅱ （カリフォルニア州）	1,207,550	1,172,953	34,597	97.1%

（出所）2015-2016 Comprehensive Annual Financial Report Fiscal Year Ended June 30, 2016, p.62 CalPERS.

5. むすびにかえて

パブリックセクター部門の確定給付年金制度について考察した。年金制度が未積立基金であれば、州・地方政府では勤務時間と年金制度への拠出とを交換する力が働くことになるであろう。極端な場合には、未積立年金負債は破綻に導き、債券投資家、公務員、退職者、その他利害関係者に本質的な損失を負担させることになる。ここでは、未積立年金の目に見えない、害のある結果が強調される。このことは、低い格付けと高い借入コストを包含していることになる。財政上の錯覚に支払える当年度の歳出の増加、財産評価の減少、期間衡平性の侵害、POBのようにハイリスクな投資戦略を適用する誘惑、未積立が危機水準までに到達していない場合でもこれら隠れコストとリスクは適用している州・地方政府や社会に広く影響したことになる。このように州・地方政府は確定給付年金制度の積立状況を提出することで公務員に対してもっとたくさんの理由を表示することになる。

（注）

- 1) GASB Statement No.25, *Financial Reporting for defined Benefit Pension Plans and Note Disclosure Contribution Plans*, Government Accounting Standards Board, 1994.
- 2) GASB Statement No.27, *Accounting for Pension by State and Local government Employers*, Government Accounting Standards Board, 1994.
- 3) GASB Statement No.67, *Financial Reporting for Pension Plans – An Amendment of GASB Statement No.25*, Government Accounting Standards Board, 2012.
- 4) GASB Statement No.68, *Accounting and Financial Reporting for Pension – An Amendment of GASB Statement No.27*, Government Accounting Standards Board, 2012.
- 5) Larita Killian, Ed. D., Dagney Faulk, Michael J. Hicks, "Hidden Costs Underfunded Pensions" *Journal of Government Financial Management*, spring 2016, VOL.65, No.1 pp.20-24
- 6) 吉田智也稿：「米国政府会計における概念フレームワーク構築の現状と課題」、『会計』第192巻第1号，81-88 ページ，2017 年。